
ミン・アウン・フライン国家統治評議会議長、
暫定政府首相、国軍総司令官による
国家統治評議会の担った1年間の国家の責務についてのスピーチ

—— 2022年2月1日スピーチの和訳 ——



敬愛する民族国家の皆さん

本日、国家統治評議会（SAC）が国家の責務を担ってから1年が経ちました。

まず何よりも、すべての民族がCOVID-19の大流行から解放され、心身ともに健康であることを祈ります。

敬愛する民族国家の皆さん

国家の責務を担う国軍の状況を紹介したいと思います。

ミャンマーでは、5年に一度、人民代表院（下院）、民族代表院（上院）、地域・州議会の議員を選出する総選挙が行われます。そうした上下議員と国軍からの議員で構成される連邦議会は、副大統領を選出し、その中から国家

の大統領を選出します。大統領は政府を樹立し、連邦最高裁長官と最高裁判事の任命を承認します。立法府、行政府、司法府の長や関係者は、選挙によって直接または間接的に選ばれ、任命されるため、多党制民主主義の総選挙はミャンマーの民主主義と政治制度の基礎となります。非常に重要なことです。

従って、選挙は真正かつクリーンでなけれ

ばならず、また国民の要望を表現できるものでなければなりません。私は、選挙前後のセレモニーで、2020年の選挙が「自由で公正な選挙」であるよう24回も意見を述べ、公式な報道発表も行ってきました。さらに、12月23日時点で国軍が精査した1,048万2,116票（1,000万以上、全有権者の4分の1）の不正投票についても声明を出しました。

これらの不正投票は、真の規律ある多党制民主主義にひどい結果をもたらすことになるため、国軍と政党は、選挙管理委員会（UEC）、

次に連邦議会の下院、そして政府に問題解決を合法的に要請しました。ところが不正投票にあえて対処することなく、2021年2月1日に下院を招集しようとしたのは、憲法417条の国家主権を強制的手段で奪取しようとする企てでした。その結果、そうしたことは国家の民主化の道筋に前例のない困難をもたらす可能性がありました。それで非常事態宣言がなされ、国家の責務を担うことになったのです。

敬愛する民族国家の皆さん

我々の政府は、国家の責務を担った後、「5項目のロードマップの第1点として、連邦選挙管理委員会の改組を行い、法に基づく有権者名簿の点検を含む適切な作業を実施」してきました。選挙が行われた315のタウンシップを調査した結果、市民権精査カードを持たない464万8270人（460万人以上）の投票、18歳未満14,412人の投票、100歳以上20,566人の投票、2度3度の389万1611人の重複投票など計1,130万5,390人（1,130万人以上）の不正投票が確認されました。

我が国では、2010年と2015年に多党制民主主義選挙が行われました。選挙でのいくつかの不平不満は、問題解決を容易にしました。2020年の選挙では、関係機関や関係者は、よりひどい不正投票にあえて対処しませんでした。これらの出来事は、我が国のわずか10年の多党制民主主義の実践を軽視したものです。

これらは非常に反感を買うものでした。それゆえ、選挙を害した者たちに対して、現行法に基づく行動がとられているのです。我が政府は、非常事態宣言の後、可能な限り選挙を実施するという公約の実現に努めています。国の総選挙である以上、民主的権利を失わないように投票の利便性を考えて実施することが必要です。全国330タウンシップのうち、2010年の選挙は325タウンシップ、2015年の選挙は323タウンシップ、2020年の選挙は315タウンシップで行われました。この点、前回の選挙が行われたタウンシップが最も少なく、不満が沸き起こっていました。平和で安定した状況で選挙を行うことができこそ、国民は自由に投票することができるのです。自由で公正な選挙になるのです。ですから、私はすべての民族の人々が、政府の平和と安定対策の努力に参加することを強く求めたいと思います。

敬愛する民族国家の皆さん

引き続き、国家の責務を担った後の政府の政治的な取り組みについてお話ししたいと思います

2021年2月1日に非常事態を宣言した後、私はネピドーのシビン・エイクタにおいて総選挙で選ばれた議員に対し、法律に基づく現在の政治状況を説明し、2月2日から4日まで彼らがそれぞれの地域へ行くことを許可し

ました。法に基づく権利を与える行為でした。

国家統治評議会は2月2日、民主主義の実践に即して国軍のメンバーと民間人（すべての民族を含む）で等しく構成されました。州・地域レベルから町・区・村レベルまでの行政機関が、民間人のリーダーシップのもとで行われました。

国家統一と恒久平和を確保するための任務を遂行するために、国家統一・平和回復調整

委員会 (NUPRCC)、作業委員会、調整委員会が結成されました。我々の調整委員会は、NCA 署名の民族武装組織 (EAOs) と 16 回、NCA に非署名の EAOs と 9 回、政党と 7 回、宗教指導者と和平交渉官と 2 回、合計 34 回の面談を行っています。

国軍は、2018 年 12 月 21 日から 2022 年 2 月 28 日までの停戦のために 20 の声明を発表しました。2022 年初頭のカンボジア首相と

敬愛する民族国家の皆さん

我々の国は、後発開発途上国の一つです。どの国もその発展のために努力しています。同時に、我々はすべての民族の人材と力を活用することで、国を発展させる努力を止めてはいけません。もし我々が立ち止まれば、他の国々は我々の国を追い越していくでしょう。

そこで、我が国政府のさらなる優先課題は次の通りです。

国家の繁栄と食糧の確保を二つの国家的課題として優先的に取り組む。

二つの政治過程として、真に規律ある多党制民主主義を強化し、民主主義と連邦制に基づく連邦を建設する。

平和と主権の持続に関する取組については、2022 年が非常に重要です。来る 2 月 12 日は 75 周年を迎える「連邦記念日」となり、2023 年 1 月 4 日は 75 周年を迎える「独立記念日」となります。このように、国家の主権を強化し、国家の実りある発展を確保することが重要です。そこで、今年は平和の回復に向けた新たな一步を踏み出したいと思います。私は、「5 項目のロードマップ」にもあるように、2022 年の新年のメッセージの中で、関係諸団体を招いて平和について語り合いたいと表明しています。ですから、我々はいつでも平和のための準備ができているということを、

敬愛する民族国家の皆さん

2020 年の選挙で市民権精査カードを持たない有権者は 464 万 8,270 人でした。それゆえ、

の会談後の共同宣言では、停戦は今年末まで継続することにも言及しました。

そうするために、地域や州を 17 回視察し、今後の長期計画について指示・指導・施策の調整を行いました。

国家統治評議会の少数民族委員は、私たちと手を携えて、29 回にわたってそれぞれの地域を回り、その地域からの要求を満たしてきました。

もう一つ付け加えたいと思います。

連邦制とは、地域、州、民族、国家が一体となって権限を分担する概念であり、権利の共有と同時に統合であります。政党は、民族政党も含めて、国民を代表しています。したがって、多様性を持っており、より広い範囲の代表を持つために比例代表制 (PR) を実現することが必要です。連邦制の概念がいかに異なっても、国との調和を図りながら政治体制を選択していかなければなりません。民主主義では、多数派の願いを実現すると同時に、少数派の願いも重視することが必要です。三権の分担では、憲法の下で連邦、地域、州の間で権力を分担し、地域と州が憲法の下で自治権を持つことができるようにしなければなりません。

比例代表制を行使することによって、少数民族の人々は立法府である議会においてより多くの代表を得ることになり、また発言の権利を持つことになります。さらに、彼らは、自分たちの地域と民族の利益に効果的に行使する権利を享受しなければなりません。

民主主義と連邦制に基づく連邦を構築するために、連邦選挙管理委員会は、地域と州のすべての民族が等しい権利を享受できるように比例代表制を行使するために、政党と利害関係者との会議を 4 回開催しました。

1982 年のミャンマー市民法を包括するすべての人 (合法市民) に戸籍と任意の ID を発行する「パンヒン」プロジェクト (市民権精査カー

ド発行プロジェクト)が2021年5月3日から実施されています。登録される3,491,364人(340万人以上)のうち、2022年1月21

日まで1,905,843人(約200万人)に発行されており、55%を占めています。登録期間は18ヶ月となります。

敬愛する民族国家の皆さん

我が国の外交関係について

我が国は、世界平和と各国との友好関係および国家間の平和的共存の原則を目指す積極的な自主・非自主外交を堅持しています。憲法41条に明記されています。私は、最初の1年間は、良好な国際関係を築くことに力を注いできました。最初の出張では、2021年4月24日にインドネシアのジャカルタで開催されたASEANリーダーサミットに出席しました。2回目の出張として、2021年6月20日から27日までロシアで開催された第9回国際安全保障会議と、ロシア陸軍士官学校の名誉教授授与式に出席するためにロシアへ向かいました。我々のミャンマーには、友好国ばかりでなく敵国もあります。我が国と敵対する国であっても、彼らのその考え方を変え、少しでも友好を深めるように努力します。

我々は、近隣諸国との関係において、永続的に平穏で安定した国境地帯となるよう、平和で友好的な近隣関係を築くことを決意しま

す。我々は、歴代の良好な隣国関係のさらなる強化を持続していきます。

今年初めには、カンボジア首相のミャンマーへの親善訪問においてASEAN首脳会議の5項目のコンセンサスに焦点を当てました。テロ行為に関与したテロリズムの根絶、民族武装組織-EAOs間の和平プロセスの強化について議論しました。さらに、ASEANの人道支援提供に協力する計画を受け入れます。したがって、今回の訪問は、同国に良好かつ重要な結果をもたらしました。この訪問に関連する共同宣言が発表されています。

1月26日、ASEAN会議議長(フン・セン首相)とテレビ会議を通じて会談し、ASEANへのミャンマーの参加、ASEAN諸国が建設的協力を行う必要性、ミャンマーが最善の協力を行う計画、ASEAN特使のミャンマーへの派遣、国連事務総長特使のミャンマーへの訪問について議論しました。国家の主権、国益、政府の将来計画を害することなく、国際社会と協力していくことを、国民に伝えたいと思います。

敬愛する民族国家の皆さん

前政権の平和と安定対策の状況に関して

それは、不正投票とそれを解決するための各政党の要請に対して、選挙管理委員会(UEC)が不在であることを理由にして話し合いに応じない状況でした。つまり、政治的に不安定な時期だったのです。憲法上の不正投票を解決するために、203人の議員が前政権でやり残した諸問題を議論するよう求めましたが、憲法84条により拒否され立法府の安定性は失われてしまいました。

国軍が国家の責務を担った後

政治的に非常事態が宣言され、国家の責務が担われました。2月1日から3日にかけて、全国で抗議行動は行われませんでした。2

月4日の時点で、20人の抗議者が、マンダレーの医科大学前で倫理を守らない職員により組織され、市民的不服従運動(CDM = Civil disobedience movement)を行いました。

2月5日、議会の代表として立つ資格のない者たちが、連邦議会代表委員会(CRPH = Committee Representing Pyidaungsu Hluttaw)という無法な委員会を結成し、状況を暴動から無政府的な暴徒へと変化させました。治安部隊は最小限の兵力と最小限のレベルでこれを制圧することができました。テロ集団CRPHは、3月27日を「市民革命の日」と名付け、全国でテロ攻撃を行うように呼びかけました。そして、壊滅的な被害をもたらすためにテロを始めたのです。非合法的なCRPH

は、国民統一政府（NUG = National Unity Government）と呼ばれる並行政府を形成し、テロ攻撃を支援し、これらの運動を指導しました。

過激派 NLD メンバーとその信奉者は、一部の若者を利用して、KNU（カレン民族同盟）、KIA（カチン独立軍）、KNPP（カレンニー民族進歩党）などの少数民族武装組織地域での軍事訓練に参加するよう促しています。CRPH、NUG、PDF のテログループは、9月7日にテロ行為の加速を宣言し、チン州、マグウェイ地域、サガイン地域、カヤー州の一部で戦争犯罪としてテロ攻撃を行いました。これらの犯罪を行うテロリストは、民間人に紛れてテロを行います。そこで、国軍は、困難にもかかわらず、罪のない人々に危害を加えないよ

うに任務を制御しました。これらのテロリストは、いくつかの少数民族武装組織の訓練と援助を受けて、手製の地雷や爆弾を使用して、より広範囲に攻撃を行います。

テロリストの行為により、2021年2月1日から2022年1月20日までに、全国で525の道路や橋、27の病院や診療所、504の学校や教育施設など、多数の公共・政府建築物が破壊されました。死傷者については、サンガ（僧侶）のメンバー20名と政府関係者95名が事件で死亡し、政府関係者153名を含む一般市民が負傷しました。年間を通じて9,437件のテロ事件が発生し、5,606種類の武器、161,556発の弾薬、1,890個の手榴弾、11,424個の手製の地雷や爆弾が押収され、4,338人のテロリストが逮捕されました。

敬愛する民族国家の皆さん

教育分野での施策についてご説明します。

国家の持続的発展のためには、人材が重要であることは、どの国も認めることです。その人材は「知識」によって決まります。我が国の憲法（2008年）第28条では、国は義務的初等教育制度を実施しなければならないとされています。366条は、「すべての国民は、連邦の定める教育政策にしたがって、次のように定められています。(a) 教育を受ける権利を有し、(b) 連邦が法律で義務教育として定めた基礎教育を受けなければならない」と規定しています。

2019年に集計された我が国の中間国勢調査によると、中学校教育以下の学習機会を逃した25歳以上の成人は約1,820万人で、国民の総人口の3分の1でした。そのために、教育分野の充実が重視されています。全国には基礎教育高校が6,178校、基礎教育中学校が15,877校、基礎教育小学校が25,705校、合計で47,760校あります。これらの学校は、COVID-19の大流行により閉鎖されました。現在、COVID-19の流行はコントロールできるようになったので、学校は再開されています。その結果、基礎教育高校5,209校、

基礎教育中学校12,786校、基礎教育小学校21,247校、合計39,242校が再開校されたのです。開校時には、在籍者の80%以上が学校に通っています。宣言通り、3月の最終週と4月の第1週に期末試験を実施する予定です。そこで生徒と保護者の皆さんには、登校が遅れても、自分たちの権利を失わないようにとお伝えしたいと思います。私たちはすべての人を歓迎します。教育を受けることは政府のためではなく、彼らの生活を向上させるためなのです。この点で、いわゆるNUG、CRPH、PDFのテロリストは、学校に行かないように扇動し、人々の子孫が教育を受けられず、国家と人々が奴隷になってしまうような原因を作っているのです。

政府は、すべての学齢期の子供たちがKG+9（中学校レベル）の学習を終了するための計画を手配するために努力しています。KG+9を修了して初めて、学習から職業訓練に移行することができるのです。KG+9は、政府の教育目標に過ぎません。教育はミャンマーの民主化と国家の将来にとって重要な役割を担っているため、国民は学習の機会を逃さないことを重視する必要があります。

敬愛する民族国家の皆さん

健康分野の施策を紹介したいと思います。

健康分野については、「健康であれば、仕事ができる。健康であれば、学ぶことができる。」というのが私のポリシーです。このように、健康は国民の間で極めて重要な役割を担っています。2020年3月23日、我が国でCOVID-19のパンデミックが確認されました。7月第3週と第4週の最も感染率の高い時期には、1日平均約5,000人が感染し、41%を占めました。私は「迅速かつ実践的に行う、人命より大切なものはない」という方針を取りました。政府は、COVID-19の予防、制御、治療活動を日夜、さまざまな方法で行ってきました。

私を中心に、COVID-19 予防・統制・治療中央委員会を13回開催し、テレビ会議を通じて地方や州の首長と調整し、必要な後方支援策を手配しました。COVID-19 対策・対応委員会の会議は、副首相が中心となって週3回開催し、緊密に要望を果たしてきました。

COVID-19 感染の連鎖を断ち切るため、合計119のタウンシップが自宅待機を宣言しました。現在、これらのタウンシップはすべて、自宅待機のリストから外されています。現在では、自宅待機のプログラムに入っているタウンシップはありません。われわれの政府は、国際社会と破壊主義者の批判と妨害に打ち勝つことができました。現在、COVID-19の感染率は1%程度となっています。

COVID-19の予防・管理・治療資金の支出については、インドからの1,540万回分のワクチン購入に7,500万米ドル、中国からの2,900万回分のワクチンに1億9,390万米ドル、ロシアからの60万回分のワクチンに774万米ドル、合計2億7,664万米ドルが支出されました。また中国からは6,350万米ドル相当の920万回分、インドからは3,550万米ドル相当の550万回分、ロシアからは516万米ドル相当の40万回分、笹川（日本財団）からは1,700万米ドル相当の200万回分、合計1,710万回分のワクチンが寄贈されました。さらに、

カンボジアとタイからもCOVID-19の保護具が寄贈されました。私たちはこれらすべてに感謝の意を表しました。

ワクチンの輸送費は197万米ドル、246.531百万チャット以上と見積もられます。COVID-19 ワクチンの購入には、合計278.608百万米ドルと246.532百万チャットが費やされました。COVID-19の予防と治療に必要な医薬品と機器の購入に、医療サービス局は280億チャット以上、公衆衛生局は360億チャットを支出しました。COVID-19の予防と治療活動に使われる病院のアップグレードに使われた603億チャットのうち、122億3,000万チャットがCOVID-19の患者に不可欠な緊急用酸素供給と関連機器の購入に使われました。COVID-19患者の食費には、合計271億2,000万チャット（COVID-19中央委員会から231億2,000万チャット、保健省から40億チャット）が支出されました。COVID-19の接種率は、昨年12月までに50%を完了すると予想されていましたが、51%が投与され、現在までに53%の接種率となっています。

ミャンマーには、1,077の病院と11,427の診療所があります。そのうち、765の病院と7,430の診療所が稼働しています。全国で任命されている医師は14,678人、医療スタッフは105,834人です。その中には、国民の生命や健康とは無関係に、政治的な過激さのために職を辞した人もいます。したがって、我が国政府は、COVID-19危機の中でも患者を見捨てることなく、責任を持って誠実に奉仕した医療従事者を高く評価しています。国軍医療部隊のメンバーも様々な病院で医療支援を行い、様々な軍病院で民間人に医療を提供しました。また、引退した医療専門家や国軍医療部隊の引退したメンバーも必要なところで支援を行いました。政府は、医療従事者への医療サービスを評価し、109億4,454万チャット（109.4億チャット）を授与しました。

我が国政府は、2021年7月31日と9月27日に、中国製Sinopharm ワクチンをready-to-fill bulk systemで購入する契約を締結しま

した。2月から生産を開始し、2022年には約1,000万回分を生産する予定です。その結果、ワクチンは元の価格の半額で済むようになります。2021年末、12月28日に海外帰国者からCOVID-19の新型株であるオミクロ

ンが発見されました。2022年1月29日現在、283人がオミクロン新型株と診断されています。したがって、COVID-19については油断せず、決められたルールに従って身を守ることが大切です。

敬愛する民族国家の皆さん

国軍が国家の責務を担う前に打ち出した経済分野での対策について述べたいと思います。民主政権の1期目には、4つの経済政策が実施され、国民中心の開発に向けた大きな改革が行われました。2013年初頭、パリクラブ加盟国との協議により、59億5,600万米ドルの債務救済が実施されました。5年間の平均GDP成長率は7.26%、海外からの投資は外貨建てで116億2,810万米ドル(116.3億ドル)に達し、対外貿易赤字は120億9,688万米ドル(120.9億ドル超)でした。

民主政権の2期目5年間は、GDP成長率が平均3.38%で、外国投資認可プロジェクトは、最終会計年度2019～2020年に18億米ドルに落ち込みました。海外からの投資は149億6,130万米ドル(149.6億ドル)に達し、貿易赤字は126億1,417万米ドル(126.1億ドル超)でした。

国軍による引き継ぎの後、国際的な制裁、国内の経済状況、外国の扇動などにより、銀行部門への信頼が損なわれ、銀行業務が困難になり、ビジネスパーソンや商人が支払いや商品の購入に困難をきたすようになりました。世界的なCOVID-19の流行の中、ミャンマー・チャットの下落により、輸送や輸入(燃料や原材料)の価格上昇、需要の落ち込みが市場で発生しました。

為替相場を安定させ、市場に必要な外貨をストックするため、2022年1月21日まで特別外国為替競売レートにより、燃料、食用油、対COVID医療品、電気、通信部門の輸入業者に5億880万米ドルが売られました。2016～2017会計年度から2020～2021会計年度の最初の4カ月間で、126億1,417万米ドル(126.1億ドル超)の貿易赤字が発生しま

した。我が政府の任期中、2020～2021会計年度の対外貿易統計によると、輸出額は153億6,000万米ドル、輸入額は146億9,000万米ドルでした。貿易額は300億5,000万米ドルを記録し、貿易黒字は6億7,700万米ドル以上となりました。

民主政権の第1期では、2011～2012年度の国内外債務が16兆2,730億チャット、2012～2013年度の国内外債務が18兆1,250億チャット、2013～2014年度の国内外債務が21兆5,750億チャット、2014～2015年度の国内外債務が22兆320億チャット、2015～2016年度の国内外債務が27兆9,700億チャットとなりました。

民主政権2期目では、2016～2017会計年度の内外債務が28兆8,610億チャット、2017～2018会計年度の内外債務が34兆6,980億チャット、2018会計年度(6カ月)の内外債務が35兆5,500億チャット。2018～2019会計年度の国内外債務40兆7,490億チャット、2019～2020会計年度の国内外債務47兆6,360億チャット、2020～2021会計年度の国内外債務52兆4,880億チャット(6カ月間)です。

内外債務は年々増加しており、長期的には債務の回復力を考慮する必要があり、衰退する国民経済を回復させるため長期的な対策が講じられているところです。

輸入を減らし、雇用機会を創出するために、地元の産品を支援する必要性は非常に大きいと言えます。例えば、国内のセメント工場が稼働すれば、国内充足分以上の生産が可能ですが、2021年には95万6,825トンのセメントの輸入に7,361万米ドルが支出されています。石灰石、鉄、石炭、ドロマイトなど、セメントや鉄を生産できる原料があるにもかか

わらず、工場運営の奨励や支援、努力がないため、海外に発注してしまうのです。また、国内での雇用機会も失われ、国民は海外で働かざるを得なくなっています。外国で働く国民は、その国のルールや規制のもとで生活しなければなりません。他人の影で生きていかなければならないのです。我が国の傘の下で楽しく安全に働き、生活することが必要なのです。だから、我々は国産品を応援しなければなりません。我々の政府の任期では、これまで停止していた製鉄所の再開に取り組んでいます。少なくとも建設に使う鉄筋や鉄のコイルを生産できるように努力します。2021年の食用パーム油を含む油の輸入は、8億6,671万米ドル相当の858,685トンでした。そのため、国内産油の確保し海外からの輸入の抑制に努めます。

我が国の人口は5,500万人と推定されています。健康面では、油の1日の最低消費量は1人あたり2.2ティカル（1ティカル＝約16.6グラム）で、これは1年間に約8ビス（1ビス＝約1.6キログラム）の食用油に相当し、わが国の油消費量は70万トンとなります。我

が国では、落花生、ゴマ、ヒマワリ、大豆、パーム油などの食用油脂作物が生産されているため、国民は最低量以上の油を消費していることとなります。油の過剰摂取は、個人の消費コストを上げるだけでなく、個人の健康や国民の健康にも影響を及ぼします。そこで、食用油の健康的な消費についての啓蒙活動を行い、食料消費を変え、それによって一人当たりの所得を増加させることを目指しています。

同じように、燃料消費についてもお知らせします。我が国には、100万台以上の自動車と600万台以上のオートバイがあります。2021年には、24億9,665万米ドル相当の412万トン以上の燃料が輸入されました。これは、わが国の公共交通機関が弱く、人々が自動車に頼らざるを得ないことが原因です。この問題は、電車、バス、船などの公共交通機関の利用を促進し、個人の燃料消費を減らすことで解決する必要があります。政府も公共交通機関のサービスを向上させるために努力しています。国民の皆さんには、燃料消費を控えめにすることで、国の発展に寄与していただきたいと思います。例えば、600万台のオートバイは、1日に缶



半分の燃料消費を減らすことで、12万5000ガロンの節約になります。同様に、100万台の自動車は、1日にボトル半分の燃料消費を減らすことで、12万5,000ガロンの節約になります。1ガロンあたりの平均価格を6,000チャットとすると、1日あたり15億チャット減らすことができます。我々は、こうしたことを行い国の発展のために協力する必要があります。

電力・エネルギーは、国の社会経済の発展に大きく貢献します。我々の国には、水、太陽、風などの天然資源が存在しています。水力発電プロジェクト実施への投資コストは高くなりますが、そのコストは正確に計算することができ、その見返りは計り知れません。我が国では、雨の多い地域を除けば、国土全体の晴天日数は年間200～250日です。したがって、十分な太陽光発電所を建設することができます。太陽光発電は、さまざまな理由から莫大な投資が必要ですが、工期が短く、コスト削減効果も高いのです。水力発電や太陽光発電を増やし、消費電力の少ないLEDを使った電化製品を使えば、燃料の輸入量も減らせます。

COVID-19の大流行は、多くの国の経済成長にマイナスの影響を与えています。このパンデミックに対応するため、わが国でも2,000億チャットのCOVID基金を設立し、ビジネスパーソンが融資を引き出せるようにしました。融資の返済期間は次の6カ月間まで延長され、現在は合計1年となっています。

パンデミック発生時には、他のビジネス部門が減少しても、農業と畜産業を中心とした経済が重要な役割を担います。

我が国は農畜産物立国です。農畜産業を営む農村の人々は約7割にのぼります。そのため、農業分野の生産率を向上させるために必要不可欠な「種子、土壌、水、技術」が必要

であり、そうした良い種子を得るために天然肥料と化学肥料を組み合わせる適切な農地を開発し、水と適切な農業技術も手配しているのです。農業国として、地元の食料安全保障を重視し、以前より輸出量を増やしています。また、政府は地域や州の農業学校を研究所や大学に格上げし、近代農業の知識人、専門家、技能者を輩出しています。

ネピドーで開催される75周年の連邦の日を記念した家畜品評会では、ヤギや羊を含む全国の家畜が出品されます。地元、混血、外国産の各部門で、良い血統を見ることができます。

夏場の食料が少なくなる時期に、トウモロコシ、牧草、乾草などの地場産の飼料がよく生産されており、その部門を拡大すれば農家に利益をもたらすことができると思います。体系的に繁殖すれば、国の利益にもつながるので、近代的な畜産専門家の輩出に力を入れるべきだということも付け加えておきたいと思います。

ミャンマーでは人口の70%以上が農村部に住んでおり、政府は貧困を減らし、地域間の格差を縮小するために効果的な方法を適用しなければなりません。

地元で生産された製品を支援するため、我々は地元製品を奨励し、国内で生産可能な輸入品を削減する努力をしました。ビジネスを再開し、原材料の輸入と、地元で生産された完成品の輸出を、緩和されたプログラムの下で輸出許可を必要とせず許可しています。また、海上ルートに遅れが出ているため、国境貿易での輸入分野の手続きを緩和しました。2021年2月1日から11月までの間に、ミャンマー投資法に基づき、35億5,239万米ドルに相当する27業種への12の海外投資を許可し、また、3,329億6,638万チャットに相当する地元投資家12名による37業種への投資も許可しました。

敬愛する民族国家の皆さん

国軍が国家の責務を担う前の社会情勢にス

ポットを当ててみたいと思います。民族と宗教を守るための組織であるMa Ba Tha（国民、

仏教、宗教を守る会)や宗教事業を営む他の宗教団体や Parahitas (慈善活動)は様々な理由で解体されました。COVID-19 を理由にパゴダや宗教施設も閉鎖され、僧侶のために国家経済が衰退するというプロパガンダが流布されました。

歌、踊り、作曲、楽器演奏などのミャンマーの伝統文化は国の宝です。以前は、ミャンマーの伝統舞踊との複合舞踊が流行し、ミャンマー文化は危険なレベルに達していました。シュエダゴン・パゴダのテラスで靴を履いて踊ったために、宗教的・文化的会場が破壊されました。年長者に忠実であること、仲間を尊重すること、若い人の心情を理解することなど、

ミャンマーの習慣や伝統に関する若者の道徳的価値観も、オンラインメディアを使って破壊されているのです。

我々の人口の約 87 パーセントは仏教徒です。前政権時代には、若い学生向けの宗教教育コースを制限し、ミャンマー文化に影響を与える性教育のレッスンを追加しました。我々は、宗教が政治と混同されないように保護し、宗教を清らかで聡明に維持するために組織的な対策を行う必要があります。真の歴史を隠し、若者の間で軍に対する憎悪を煽ることがこれまでの政治関係全般に浸透してしまっています。

敬愛する民族国家の皆さん

国軍が国家の責務を担った後では、国軍は、COVID-19 の理由で閉鎖されていたパゴダ、他の宗教の宗教的建築物を、2021 年 2 月 8 日から COVID-19 の健康規則に従って一般に開放しました。条件次第では、規則に従って集団集会や儀式を許可しました。

国家統治評議会は現在、5 項目のロードマップに沿って、国家の安定と真の民主化を実現するために努力しています。また、CRPH と NUG のテロ集団と政治的過激派の扇動により抗議行動に参加し、全国の各裁判所で起訴された者に対し、国民の悲しみを和らげ、重要な日に国家建設に参加するために、人道的根拠に基づいて恩赦を行いました。2021 年 2 月 12 日の「連邦記念日」に受刑者 23,369 人、2021 年 4 月 17 日のミャンマー正月に受刑者 23,184 人、2021 年 10 月 18 日の「ダディンジュ (灯祭り)」の満月に受刑者 1,316 人、2021 年 11 月に受刑者 10 人と、合計 47,879

人の受刑者を解放しました。また、政府は特定の重要な日に、公共安全と国家の安定を破壊しない者に恩赦を行う予定です。

2022 年 2 月 12 日は、75 周年を迎える「連邦記念日」です。ミャンマー連邦共和国政府は、(1) ユニオンスピリットの強化、(2) 平和創造プロセスの加速の 2 点を掲げ、すべての民族のために 75 周年を迎える連邦記念日を盛大に祝います。

我が国の政府は、ユニオンスピリットを強化するためのプロセスの立案、民族からなる組織の形成、任務の実践という 3 つの段階を一步一步進めていきます。

政府は、民族の権利を保護するために少数民族問題省を設立しました。また、2022 年 10 月には第 23 回芸能コンテスト (歌、踊り、作曲、楽器演奏の大会) を開催し、民族の文化や伝統に則った民族性を維持するよう対応しています。

敬愛する民族国家の皆さん

私は、国の現状に応じて担うべきさらなる国家の責務を提示したいと思います。

私はすでに、現在の政治問題、安全保障、経済、社会問題、および国の将来の取り組む

べき計画について明らかにしてきました。

政府が国家非常事態を宣言し、憲法 417 条に基づいて国家の責務を担ったとき、我々は国家の責務に心血を注ぎましたが、国内と海外の妨害に遭いました。

敬愛する民族国家の皆さん

我々の中にある国の強さ。我々は我が国の内なる強さを信じ、頼りにしています。

外部からの援助が必要であっても、我々の国の内部の強さは、我々の開発課題を強化することができます。

第一に、我が国の経済は、我が国の内部の力によって発展していくでしょう。我が国には豊富な天然資源と人的資源があります。しかし、これまで国内生産よりも外産品や輸入に頼ってきたため、国民の社会経済的な発展が遅れています。

第二に、我々は政治的な強さを内部で構築します。民主主義と連邦制に基づく連邦制と多党制の民主主義システムを構築することは、確実に我々の政治的強度を高めるでしょう。

第三に、すべての民族国家の人々の参加を得て、国の防衛力を強化することです。我々は、苦難の時代にも団結して、近代的な軍勢力（陸・海・空）を備えた国の防衛力を構築していくでしょう。

私は、すべての民族国家の人々の考慮と参加を呼びかけたいと思います。

結論として、政府は、責務と説明責任を果たし、国家と国民のために全力を尽くす。

国民と国のための国の永続と防衛サービスは、国軍の最大の責務です。

私は、「真正かつ規律ある多党制の民主主義体制」と「民主主義と連邦制に基づく連邦の構築」を誓います。

政府は、その公約を実行するために努力を重ねています。私は、国と国民のより良い未来を実現するため、国民全体が我々と協力するように呼びかけました。

私は、すべての国家民族の皆さんの健康と幸福を、あらためて祈ります。

ありがとうございました。

（文責：日本ミャンマー協会）

<日本ミャンマー協会による補足>

ミン・アウン・フライン暫定政府首相は国内法（ミャンマー国憲法）で規定されている暫定的な国家統治の期間が来年2023年1月であることは、当時（即ち2021年2月1日）の声明で明らかにし、国内外に約束してきたことであり、数次にわたり表明してきたことと認識しております。従い、我々としても公正な選挙による民主的機能回復の実現を期待し、その実現を見守りたいと考える次第です。

